

事務事業名	農業者年金事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業						
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目				
	施策名	20 産地化をめざした農林業の振興			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和46 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 農業の担い手の確保					01	06	01	01	01
根拠法令		独立行政法人農業者年金基金法第10条			※全体計画欄の総投入量を記入						
所属	部課名	農業委員会									
	係 名	庶務係	電話	27-3111							
		内線	357								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<p>独立行政法人農業者年金基金よりの委託業務を行う。</p> <p>主な業務内容は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ①資格・給付・変更申請(国民年金第1号であること、農業者であること等取得申請・厚生年金等への変更申請) ②年金受給相談(経営移譲相談) ③受給者確認業務 ・毎年現況により生存確認を行い基金へ確認書類の提出を行う。 ・経営移譲農地の確認。 ④農業者年金の普及活動 <p>事業費は、毎年届出数・加入数・普及数等に応じ委託料として支給され、主に消耗品費や旅費、人件費などの事務費として支出される。</p>						総 投 入 量 (千 円)	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	0		
				人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)	0					
					トータルコスト(A)+(B)	0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・申請を定められた期間内に行つた。
- ・年金受給のため、特に被災者への指導を行つた。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- ・前年度に加え、被災のため休止していた経営移譲農地等調査や普及活動を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- ・市内在住の農業者年金受給権者(加入者・受給者)
- ・加入対象農業者(年に60日以上農業に従事し国民年金第1号被保険者である者)
- ・経営移譲受給権に係る農地(特定処分対象農地等)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

農業者年金の事業を大船渡市で進めることで、農業者には、老後の保障を与える。
また、後継者に農地を経営移譲することで、農業経営者の若返りをはかり、農地を守っていく。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

農業者年金という社会保障政策の手段を使って、同時に、経営の若返りを図ることで、担い手を確保する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称		単位
ア	申請(届出)件数	件
イ	勧誘数	件
ウ	経営移譲年金受給のための経営移譲農地等調査数(特定処分対象農地等)	筆

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称		単位
カ	市内農業者年金受給権者数	人
キ	加入対象農業者数	人
ク	受給権に係る経営移譲農地等調査対象数	筆

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称		単位
サ	基金よりの申請許可決定件数	件
シ	加入数	人
ス	円滑な受給のために指導した件数	件

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費 内 訳	財 源	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	年度 単位	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
				千円								
人 件 費	人 件 費	人 件 費	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円	192	181	180	180	180	180		
			一般財源	千円								
			事業費計(A)	千円	192	181	180	180	180	180		
トータルコスト(A)+(B)	トータルコスト(A)+(B)	トータルコスト(A)+(B)	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1		
			延べ業務時間	時間	500	450	400	400	400	400		
			人件費計(B)	千円	2,000	1,800	1,600	1,600	1,600	1,600		
			トータルコスト(A)+(B)	千円	2,192	1,981	1,780	1,780	1,780	1,780		
⑤活動指標			ア	件	15	244	240	230	220	210		
			イ	件	2	10	10	10	10	10		
			ウ	筆	0	181	160	150	150	150		
⑥対象指標			カ	人	229	220	210	202	195	190		
			キ	人	40	40	40	40	40	40		
			ク	筆	8	181	160	150	150	150		
⑦成果指標			サ	件	15	20	20	20	20	20		
			シ	人	0	0	1	0	1	1		
			ス	件	11	20	18	18	18	18		

事務事業ID	0752	事務事業名	農業者年金事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
農業者年金は、「農業者にも厚生年金なりの老後の保障」と農業者の運動のもと昭和46年に発足したものである。			
ただし、他の公的年金制度と同様老後の保障という機能だけにとどまらず、経営移譲の促進を通じて、経営の若返り、農業経営の細分化防止、規模拡大という農業構造政策の推進に役立たせようという目的を持っている。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
農業者年金基金法を根拠とする、農業者年金については、少子高齢化・若年層の農業離れによる財政破綻の危機から平成14年1月1日改正。			
平成15年10月には、独立行政法人農業者年金基金が事業を受け持つことになった。基金では、旧基金の業務を全額国庫補助を受け管理し、新しい制度を立ち上げた。新制度の特徴は、旧制度での賦課方式(受給者の年金を加入者が負担する)から積立方式(個人毎の運用)とし、管理費は国庫補助を受ける。また、加入者が死亡した場合でも遺族に80歳まで受給できる年金が支給されるなど優遇措置がある。平成20年耕作放棄地全体調査を受け、平成21年度より使用貸借による加算付年金対象者の耕作放棄地調査が義務付けられた。(耕作放棄が継続された場合加算部分の支給停止となる。)			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
農業者からは「国民年金14,980円の上に掛金20,000円／月は高い。大船渡市は農業所得が少ないので、節税効果の魅力に乏しい。」「制度崩壊や年金行政への不満により加入を控えたい」等の意見が寄せられている。県内の市町村農業委員会からは、新旧2つの制度を取扱うが委託料が少なく、この業務を基金に返したいとの要望が出ている。			
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	農業者年金制度は、食料・農業・農村基本法に則した政策年金であり、農業者の老後生活の安定と意欲ある担い手の確保に重要な制度として位置づけられており、市町村が委託されている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	農業者年金事業は、年金という社会保障政策の手段を使って、同時に農業構造の改善という食料・農業・農村基本法における担い手の確保など政策目標を達成するため、政策年金として位置づけられ、市町村が事務と普及の一部を委託されている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	厚生年金に相当する、農業者向けの年金であるため妥当。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	・事務…受給者の現況調査・経営移譲農地調査を効率的に行う。 ・普及…震災で住所が特定できないという影響もあり、農業委員が各地域で普及活動ができなかった。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	・農業者の老後を支える年金の受給が円滑に行われなくなる。 ・農業者の老後の生活が不安定となり、農業を生業とする担い手の確保が益々難しくなってくる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	年金という社会保障政策の手段を使っての担い手の確保が目的である。他の農業者向け年金には国民年金基金のみどり年金もあるが、旧制度同様確定給付型のために加入者数に左右され、安定性がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	委託料は毎年、活動明細に合わせて決定される。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	個人情報が含まれているため、正職員以外の職員や委託はできない。 ただし、事務処理面で、平成19年度に登録した電子情報システムが、より進化更新されることで効率化を進めることができる。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	申請自体には手数料はない。 新制度の農業者年金の保険料については、農業者年金加入者が自分で納付した掛金を原資とし受給するものなので公平である。

3 評価結果の総括と今後の方針(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																									
<table border="1"> <tr><td>① 目的妥当性</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td><td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td></tr> <tr><td>② 有効性</td><td><input type="checkbox"/> 適切</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td></tr> <tr><td>③ 効率性</td><td><input type="checkbox"/> 適切</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td></tr> <tr><td>④ 公公平性</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td><td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td></tr> </table>			① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>・事務…</p> <p>①電算システムを利用した申請業務が一部拡大された。</p> <p>②農業者年金受給者の現況調査は震災の影響で休止免除された。</p> <p>・普及活動…</p> <p>①市広報、JA広報での制度周知した。</p> <p>②戸別訪問等例年行っている震災の影響で普及活動はできなかつた。</p>													
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
④ 公公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
(3) 次年度の方向性(改革改善案)…複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)			(4) 改革・改善による期待成果																									
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公公平性改善)			左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																									
(上記方向性に対する具体的な内容) ・事務処理面では電子情報システムの更新を要請し、事務の効率化を図る。 ・今年度は現況調査が再開されるが、経営移譲農地調査を同時期に行なうことで、被災届や住所変更届等の確認を効率的に行なう。 ・普及活動としては、今まで22年度に解散した年金協議会が担っていた普及活動を農業委員会の中に設置し、体制を整える。			<table border="1"> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th>向 上</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維 持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低 下</th> <td>✗</td> <td>✗</td> <td>✗</td> </tr> </table>					コスト					削減	維持	増加	成 果	向 上	●			維 持			×	低 下	✗	✗	✗
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成 果	向 上	●																										
	維 持			×																								
	低 下	✗	✗	✗																								
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																												
・事務処理面では、農業者年金基金へ電子システム充実を提案する。 ・普及面では、所得が確保できず、国民年金納付免除期間である農業者も多いことから、農業の振興が大きな課題である。そのため、特例で金額が免除される、認定農業者や家族経営協定者等国庫補助のある農業者の加入推進を行うための体制作りを目指す。																												

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

農業委員会事務局長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- 記述不足でわかりにくい
 一部記述不足のところがある
 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
 一部に客観性を欠いたところがある
 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

引き続き、農業者年金基金へ電算システムの充実を訴えていく。加入に関する普及活動については、まだ農業委員の協力体制が不十分である。事業を理解してもらいながら普及拡大を図る。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)…複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- 廃止 休止 目的再設定 事業統合・連携 現状維持
 事業のやり方改善 (有効性改善 効率性改善 公公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

家族経営協定締結を勧める際に、農業者年金加入に結び付けていく。引き続き、加入対象者の掘り起こしを行っていく。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減		維持 増加
成 果	向 上	●		
維 持				×
低 下		✗	✗	✗

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項